

貸 借 対 照 表

平成17年2月28日 現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	(6,670,815)	(負 債 の 部)	(3,646,063)
流 動 資 産	1,772,466	流 動 負 債	1,495,682
現金及び預金	1,507,303	買 掛 金	159,185
売 掛 金	3,905	短 期 借 入 金	27,500
たな卸資産	114,414	一年内返済予定長期借入金	573,008
前払費用	68,106	一年内返済予定社債	92,000
繰延税金資産	7,623	未 払 金	303,132
そ の 他	71,147	未 払 費 用	180,400
貸倒引当金	34	未払法人税等	97,525
固 定 資 産	4,894,015	未払消費税等	49,848
有形固定資産	3,429,678	預 り 金	13,082
建 物	1,476,249	固 定 負 債	2,150,380
構 築 物	127,625	社 債	170,000
機械及び装置	2,778	長 期 借 入 金	1,523,020
車輛運搬具	10,156	退職給付引当金	42,827
器具備品	110,771	役員退職慰労引当金	175,675
土 地	1,666,190	長 期 未 払 金	222,740
建設仮勘定	35,906	預 り 敷 金	16,117
無形固定資産	83,109		
借 地 権	45,149	(資 本 の 部)	(3,024,752)
そ の 他	37,960	資 本 金	1,186,535
投資その他の資産	1,381,228	資 本 剰 余 金	938,559
投資有価証券	96,489	資 本 準 備 金	938,559
出 資 金	442	利 益 剰 余 金	930,178
長期貸付金	439,198	利 益 準 備 金	18,848
敷金保証金	608,655	任 意 積 立 金	
長期前払費用	114,924	別 途 積 立 金	66,500
繰延税金資産	86,902	当 期 未 処 分 利 益	844,830
そ の 他	34,615	株 式 等 評 価 差 額 金	989
繰 延 資 産	4,333	自 己 株 式	29,532
社債発行費	4,333		
資 産 合 計	6,670,815	負 債 ・ 資 本 合 計	6,670,815

損 益 計 算 書

自 平成16年3月 1日

至 平成17年2月28日

(単位：千円)

科 目	金 額	
(経 常 損 益 の 部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		7,366,330
営業費用		
売上原価	2,460,209	
販売費及び一般管理費	4,472,631	6,932,840
営業利益		433,489
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	11,168	
有価証券利息	4,063	
受取販売協力金	41,360	
その他	46,587	103,178
営業外費用		
支払利息	49,712	
社債利息	695	
社債発行費償却	4,333	
新株発行費償却	14,916	
その他	14,552	84,211
経常利益		452,456
(特 別 損 益 の 部)		
特別利益		
退職給付引当金戻入益	9,682	9,682
特別損失		
固定資産除却損	7,364	7,364
税引前当期純利益		454,774
法人税、住民税及び事業税		201,839
法人税等調整額		15,679
当期純利益		237,255
前期繰越利益		609,101
合併による未処理損失受入額		1,526
当期未処分利益		844,830

貸借対照表及び損益計算書の注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続は、次のとおりであります。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・ 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

(2) たな卸資産の評価方法及び評価基準

製 品：総平均法に基づく原価法によっております。

その他：最終仕入原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・ 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する基準と同一の基準によっております。

無形固定資産・・・ 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内の利用可能期間(5年)にわたり償却しております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費・・・ 商法施行規則の規定する最長期間(3年)に每期均等額を償却しております。

新株発行費・・・ 支出時に全額費用処理しております。

(5) 引当金の計上方法

貸 倒 引 当 金・・・ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金・・・ 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。

(追加情報)

賞与の支給見込額が零であるため、当期は計上しておりません。

退職給付引当金・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金・・・ 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は金利スワップ取引であります。

ヘッジ対象は借入金の利息であります。

ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 貸借対照表の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

1,355,107 千円

(2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、厨房設備等についてはリース契約により使用しております。

(3) 割賦販売契約等により売主に所有権が留保されている資産として電気設備等があり、その代金未払額は、345,551千円であります。

(4) 担保に供している資産

建 物 429,872千円

土 地 1,429,339千円

(5) 発行済株式数

普通株式 2,831,956株

(6) 自己株式の保有数

普通株式 6,750株

4. 損益計算書の注記

1株当たり当期純利益

90円96銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益 237,255千円

普通株式に係る当期純利益 237,255千円

普通株式の期中平均株式数 2,608,375株

5. 税効果会計関係の注記

(1) 繰延税金資産・負債の主な原因別内訳

流動資産

未払事業税否認	6,138 千円
その他	1,485
繰延税金資産合計	<u>7,623 千円</u>

固定資産

繰延税金資産

役員退職慰労引当金否認	70,972 千円
退職給付引当金否認	15,210
その他	48
繰延税金資産合計	<u>86,231</u>

繰延税金負債

株式等評価差額金	670
繰延税金負債合計	<u>670</u>
繰延税金資産の純額	<u>86,902 千円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.7 %
(調整)	
留保金課税	1.6
住民税均等割	5.8
その他	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.8 %</u>